

## グルマンマルセ株式会社との じゅうろくポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

2026年3月31日

株式会社 十六銀行

株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 澤田 大輔、以下「当社」といいます。）は、グルマンマルセ株式会社（代表取締役社長 鈴木 政裕）とじゅうろくポジティブインパクトファイナンス（以下「PIF」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

PIFは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するKPIを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、PIFを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

### 記

#### 1. PIF契約概要

コース	アドバンスコース
融資金額	230百万円
資金使途	運転資金
期間	10年

#### 2. 企業概要

所在地	岐阜県不破郡垂井町宮代441
事業内容	パン・洋菓子の製造販売、カフェ運営、卸売事業
設立	1968年6月
資本金	20百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDG s
次世代ベーカリーとしての地域食糧インフラの構築とウェルビーイング向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「2031年8月期における売上高を1,200百万円以上とする。 （2025年8月期実績：1,060百万円）</li> <li>・2031年8月期における小売部門の売上高を1,100百万円以上とする。 （2025年8月期実績：700百万円）</li> </ul> <p>※いずれも以降は改めて目標を設定する。</p>	  
廃棄物発生抑制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2031年8月期における廃棄物の最終発生量(月間平均)を5.5t以下とする。 （2025年8月期：7.9t）</li> </ul> <p>※以降は改めて目標を設定する。</p>	
高度な職人技術の承継	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2031年8月期までにパン製造技能士（2級以上）およびパンシェルジュ検定合格者数を合算で5名以上とする。 （2026年3月末時点：両資格とも0名）</li> <li>・2031年8月期までにベーカリージャパンカップ受賞者を1名以上輩出する。 （2026年3月末時点：入賞者1名）</li> </ul> <p>※いずれも以降は改めて目標を設定する。</p>	

以上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL 058-266-2511】

グルマンマルセ株式会社  
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026年3月31日



十六総合研究所は、十六銀行がグルマンマルセ株式会社（以下、「グルマンマルセ」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。

## 目次

(1)グルマンマルセの概要ならびに理念.....	- 3 -
(2)グルマンマルセのサステナビリティ.....	- 6 -
<b>2. インパクトの特定 .....</b>	<b>- 8 -</b>
(1)事業性評価 .....	- 8 -
(2)バリューチェーン分析 .....	- 8 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング .....	- 10 -
(5)インパクトニーズの確認 .....	- 17 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認.....	- 19 -
<b>3. インパクトの評価 .....</b>	<b>- 20 -</b>
<b>4. モニタリング.....</b>	<b>- 22 -</b>
(1)グルマンマルセにおけるインパクトの管理体制 .....	- 22 -
(2)当社によるモニタリング .....	- 22 -

## 1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1)グルマンマルセの概要ならびに理念

### 【企業概要】

社名	グルマンマルセ株式会社
代表者	代表取締役社長 鈴木 政裕
本社所在地	岐阜県不破郡垂井町宮代 441
事業内容	パン・洋菓子の製造販売、カフェ運営、卸売事業
資本金	20 百万円
設立	1968 年 6 月
従業員数	130 名(2026 年 2 月末時点)
売上高	1,060 百万円(2025 年 8 月期)

グルマンマルセは、「マルセパン」として創業し、学校給食やスーパーマーケットへの卸売事業を通じて地域の食卓を支えることからその歴史をスタートさせた。その後、「焼きたてのパンを直接お客さまに届けたい」という想いから、1981 年にリテイルベーカリー「GURUMAN VITAL(グルマンヴィタル)」を開業し、製造小売業へと事業領域を拡大した。

地域特性に合わせた店舗展開を行っており、岐阜県（垂井本店、岐阜店）と愛知県（名古屋店、一宮店）に店舗を展開するほか、通販事業も行っている。創業以来の卸売事業と、こだわりを追求するリテイル事業の両輪で、地域の食文化を支え続けている。

#### ●パンの森 垂井本店



#### ●岐阜店



●一宮店



●名古屋店



特に垂井本店を中心とした約1,500坪の広大な敷地は「パンの森」と名付けられ、単なるベーカリーの枠を超えた「食のテーマパーク」として独自の発展を遂げている。

この施設には、バラエティーに富んだラインナップを誇るベーカリーショップ「グルマンヴィタル垂井本店」を中心に、ゆったりと食事やスイーツを楽しむ「カフェベルウッド」、業務用のパンを中心に製造する「マルセファクトリー」、天然酵母と素材にこだわる石窯パンを製造する「VITAL 石窯工房」、イベントや会合など様々な用途で利用できる多目的貸しスペース古民家「良庵」、こだわりのパン販売やパン教室を開催する「石窯パン専門店アトリエ VITAL」、季節の野菜や果物を完全無農薬で栽培する「グルマンファーム」が点在している。



「パンの森」は、日常のパンを提供する場でありながら、非日常の時間を心地よく過ごすこともできる空間として設計されている。毎日の食卓のためにも、休日のお出かけ先としても利用できるよう、イートインスペースのほか、遊具、多目的トイレ等を完備している。また、ガーデン部分はペットと一緒に利用が可能であり、駐車場は店の正面以外に、敷地北側には森を楽しみながら店内へ迎える森の駐車場も整備されている。

「みなさんがパン好きになれますように」という願いが、この森には込められている。従業員自身がパン好きであり、そのこだわりや姿勢を来店客に知ってもらい、少しでもパンを好きになってもらいたいという想いが、「パンの森」を運営する最大の理由である。



同社が提供するパンは、素材と製法への徹底したこだわりが特徴である。特に「パンの森」の「VITAL 石窯工房」では、ドイツ製の石窯を使用し、薪の余熱（遠赤外線）で焼き上げる伝統的な製法を守り続けている。

日々の食卓に安心と美味しさを届ける製品として、「北の大地食パン」を展開している。北海道産小麦粉を 100%使用し、豊かな風味と心地よい弾力を実現している。口の中でとろけるようなしっとりとした柔らかさが最大の特徴で、パン好きの方々が「毎日食べたいくなる」本物の美味しさを目指している。

焼菓子部門においても、「グルマン エンジェルフロマージュ」が SNS で話題になるなど、トレンドを捉えた発信力のある商品も展開しており、同社は、学校給食や卸売で培った「日常の食」としての基盤を大切にしながら、これらの製品を通じ、選ばれる価値を持つ質の高い食の提供を実践している。

～主要商品～

<マルセファクトリーの製品>

<p>ブル 108</p> 	<p>北の大地食パン</p> 	<p>マルセデラックス</p> 
--	---	--

<グルマンヴィタルの製品>

<p>フランスパン</p> 	<p>クロワッサン</p> 	<p>クロワッサンベール</p> 
---	---	--

<VITAL 石窯工房の製品>

<p>パリスエツテ醗酵味</p> 	<p>根っこパン</p> 	<p>うまみチーズ</p> 
--	--	---

<グルニエ焼菓子工房の製品>

<p>エンジェルフロマージュ</p> 	<p>石窯カヌレ</p> 	<p>ガトーナンテ</p> 
--	--	---

<p>&lt;経営理念など&gt;</p> <p>経営理念 共に分けあう温かい社会の実現</p> <p>ビジョン 繋がりを生み孤食を無くす</p> <p>社是 ここからわけあう</p> <p>ミッション 食の喜びと感動を創造する場の提供</p> <p>コンセプト すべてはバランスのよい QUALITY 質と量、伝統と進化、安心と安全</p> <p>ポリシー チームとしてヴィジョンを共有し、行動で表現する</p>	
---	--

(2)グルマンマルセのサステナビリティ

同社のサステナビリティの原点は、自然の恵みと先人たちの知恵に対する深い敬意にある。太陽、麦、森、泉、そして酵母菌といった自然界の恩寵を「食の喜びと感動」へと昇華させることが同社のミッションであり、自然との共生こそが経営理念である「共に分けあう温かい社会」を実現するための基盤であると考えている。

代表取締役社長の鈴木 政裕 氏は、地域における「循環型社会」の実現に強い信念を持っている。かつての「安価なものを大量に提供すれば良い」という価値観が、結果として大量廃棄を生むビジネスモデルに繋がっている現状を重く受け止め、人口減少や高齢化が進む地域社会において、いかにして持続

可能な仕組みを残すかを最優先課題と位置付けている。国際情勢の変動に伴う食糧難やエネルギー問題、災害によるサプライチェーンの分断といったリスクを見据え、地元の素材を活かし、人の手による高品質なパンを作り続けることで、地域の暮らしと文化を次世代へ繋いでいく。この「地域社会の継続」への強い想いが、同社のサステナブル経営の根幹を成している。

この方針は、同社の「SDGs 行動宣言」においても、職人スピリッツを基盤とした「持続可能な経営」、高品質なサービス空間を通じた「地域への貢献」、そして社員の成長と組織力を高める「イノベーション」という柱として明確に定義されている。

2023年4月10日

SDGs行動宣言

グルマンマルセ株式会社

わが社は、企業活動を通じて、社会課題の解決に取り組み、SDGs達成に貢献しています。

項目	関連するSDGsのゴール	SDGs達成に向けた取組
持続可能な経営		輸入品の削減や地元産品を活用した商品の開発を通じて社会へ貢献する取組活動を行います。季節・地域を問わずに農産物消費を促し、地域活性化を図ります。
地域への貢献		地域社会の一員として、くらしの持続的発展を目指します。また、地元産品を活用した商品の開発を通じて、地域活性化を図ります。
イノベーション		地方創生や産業・地域活性化の推進に貢献し、地域と社会との共生の推進を図ります。社員がSDGsの達成を推進する役割を果たします。

私たちグルマンマルセは、「繋がりを生み、孤独をなくす」という目的達成のため、社会における存在意義を高め地域貢献に資する活動を積極的に創出します。

また、パンとともに高品質なサービスと空間を提供することで、お客さまに幸せや感動をもたらす豊かな心を地域にもたらしめます。

### <具体的な取組み>

#### ①食の安全と品質の追求

国産小麦やオーガニック素材を厳選し、自家培養酵母を用いて一晩かけてゆっくりと発酵させる伝統的な製法を堅持している。特に石窯の輻射熱を利用した焼成は、保存料に頼らずともパンのしっとりとした食感を長持ちさせ、防菌効果も期待できる。これは、身体への優しさと安全性を両立するだけでなく、地域住民の健やかな食生活を支えるインフラとしての役割を果たしている。

#### ②環境負荷の低減（カーボンニュートラルと森林循環への貢献）

石窯の燃料には、地域の森林保全の過程で発生する間伐材を薪として積極的に活用している。薪の燃焼時に発生する温室効果ガスは樹木の成長過程で吸収されたものであるため、カーボンニュートラルに貢献すると同時に、化石燃料に依存しない製造体制を構築している。これにより、地域の森林資源を有効活用する循環型モデルを具現化している。

#### ③食品ロスの削減

「捨てないことが、本当のエコである」という考えのもと、地産地消の推進によるサプライチェーンの短縮や、石窯製法による日持ちの向上を通じた廃棄抑制に取り組んでいる。

売上のみを重視すれば廃棄の増加は避けられないという課題に対し、同社では店舗ごとの廃棄状況を日次で経営陣に報告する体制を構築している。この徹底した管理体制のもと、単に廃棄を減らすために品薄にするのではなく、商品ラインナップの充実と廃棄削減の高度なバランスを追求している。また、万が一、店頭で残ったパンについても、冷凍パンとしての再販売や社員食堂への提供といった多角的な方

策を講じることで、可能な限り廃棄物を出さない地域における「循環型社会」の実現に向けた店舗運営を実践している。

今後は「パンの森」をさらに深化させ、単なる店舗群を超えた「パンの森 village（ヴィレッジ）」としての機能を持たせる構想を推進する。その一步として、具体的には、垂井本店にある工場の改修を通じてパンと焼菓子の生産体制をともに拡充し、品質のさらなる向上と顧客満足度の最大化を同時にはかる計画である。

このヴィレッジ構想は、消費者が自ら作りたいパンを実現できる場の提供や、災害時にも地域住民が助け合える拠点の創出も目指している。経営理念である「共に分けあう温かい社会の実現」をベースに、地方のパン屋の次世代ロールモデルとして、お客さまとともに歩む共創型のコミュニティを構築し、次世代へと豊かな「食の喜び」を繋いでいく。

## 2. インパクトの特定

### (1)事業性評価

同社は、長年の卸売事業等で培った製造ノウハウや地域との信頼関係を礎に、こだわりを追求し「体験」を提供するリテール事業（製造小売）を磨き上げることで、独自の高いブランド価値を確立している。

最大の特徴は、「パンの森」を通じた体験型ビジネスモデルである。約 1,500 坪の広大な敷地に、ベーカリーショップ、本格石窯パン工房、カフェ、無農薬農園などが集結しており、単なる物品販売の枠を超えた「食のテーマパーク」としての高い集客力を有している。

特に、ドイツ製の石窯を用い、薪の余熱だけで焼き上げる「石窯パン」は熟練の職人技術を要する希少性の高い製品であり、全国的なメディアへの露出度も高い。

また、現在の事業規模を活かし、経営陣を含む全員が現場の仕事に精通し、直接的に携わる体制を維持している。これにより、現場と経営の分断を防ぎ、研鑽された高い技術力を組織全体で共有・承継していくことが可能となっている。

なお、同社のディレクターである鈴木 誠也 氏は、「ベーカリージャパンカップ(全日本パン協同組合連合会およびパン食普及協議会が主催する国内唯一の製パン技術選手権大会)」での入賞実績を持っており、同社製品の品質は社外からも極めて高い評価を得ている。



### (2)バリューチェーン分析

同社は、パンの原材料選びから商品の企画、製造、そしてお客さまへの販売に至るまで、すべての工程を自社で一貫して管理する体制を築いている。この体制により、各段階で独自の付加価値を積み上



十六総合研究所

げ、最終的にお客さまへ「安全・安心」かつ「感動」を伴う食体験を提供している。

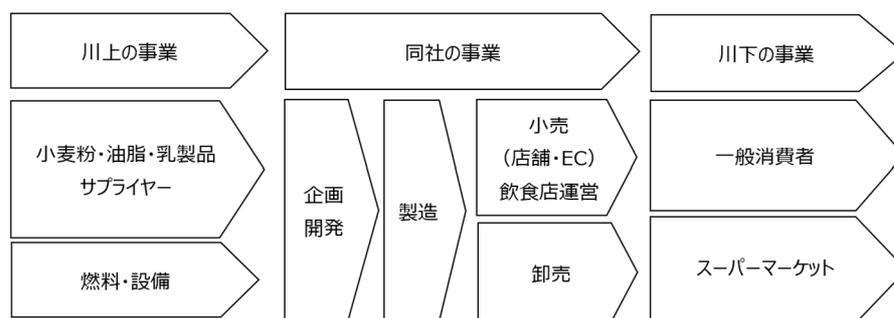
原材料の調達においては、地元の業者との長年の信頼関係に基づき良質な素材を確保しているほか、自社農園「グルマンファーム」での無農薬栽培にも取り組んでいる。石窯の燃料として岐阜県郡上市の間伐材を活用することは、原材料調達の段階から地域の自然環境維持に寄与するという、同社ならではの「環境的価値」を生み出している。

製造工程では、最新設備による効率的な生産と、熟練の職人が手間暇をかける伝統的な石窯製法を巧みに使い分けている。特に石窯製法は、遠赤外線効果によって保存料に頼らずともパンのしっとりとした食感を長持ちさせるといふ「機能的価値」を実現しており、これが他社製品との大きな差別化要因となっている。

販売・流通の段階では、焼きたてパンをその場で楽しむ「パンの森」での体験提供、インターネット販売、そしてスーパーへの卸売まで幅広く展開し、「食品の安定供給価値」を生み出している。

同社は、バリューチェーン全体において、これらの付加価値を重ね合わせることで、単なる食品の提供に留まらず、地域における「循環型社会」を実現するために不可欠な存在として、独自の地位を確立している。

● 同社グループのバリューチェーン図



(3)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（「インパクトレーダー」改訂版（2022年）および UNEP FI「SECTORS MAPPING」（2024年12月改訂版）に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業										
国際標準産業分類			1061 精穀・製粉業		1050 酪農製品製造業		4630 食料品、飲料及びたばこ 卸売業		2825 食料品、飲料及びたばこ 加工機械製造業		0220 伐採業		
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	
社会	人格と人の 安全保障	紛争										●	
		現代奴隷										●●	
		児童労働										●●	
		データプライバシー											
	健康と安全性	自然災害											●●
		-	●	●	●	●		●		●			●●
	資源とサービスの入 手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水	●●	●	●●	●	●	●	●	●	●		●●
		食糧	●●	●	●●	●							
		エネルギー											
		住居										●	●
		健康と衛生											
		教育											
		移動手段											
		情報											
		コネクティビティ											
		文化と伝統	●		●								
	ファイナンス												
	生計	雇用	●		●		●		●		●	●●	●●
資金		●	●●	●	●●	●	●	●	●●	●	●●	●●	
社会的保護			●		●		●		●			●●	
平等と正義	ジェンダー平等											●●	
	民族・人権平等											●●	
	年齢差別											●●	
	その他の社会的弱者											●●	
社会 経済	強固な制度・ 平和・安定	市民的自由											
		法の支配											
	健全な経済	セクターの多様性			●		●		●				
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●		●				
環境	インフラ	-											
	経済収束	-											
	気候の安定性	-		●		●		●		●		●●	
	生物多様性と 生態系	水域		●		●		●		●			
		大気											
		土壌											
		生物種							●				●●
		生息地							●				●●
サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●		●●			●●	
	廃棄物		●●		●●		●		●			●	

バリューチェーン			同社の事業								川下の事業	
国際標準産業分類			1071		4721		5610		4630		4711	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	パン製品製造業		専門店による食料品小売業		レストラン及び移動式飲食業		食料品、飲料及びたばこ卸売業		食料品、飲料またはたばこが主な非専門店小売業	
			PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争										
		現代奴隷										
		児童労働							●			
		データプライバシー										
	健康と安全性	自然災害										
		-	●	●		●		●		●		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水										
		食糧	●	●●	●		●		●	●	●	●
		エネルギー										
		住居										
		健康と衛生										
		教育										
		移動手段										
		情報										
		コネクティビティ										
		文化と伝統	●		●●		●●					
	ファイナンス											
	生計	雇用	●		●		●		●	●	●	●
		資金	●	●●	●		●	●	●	●	●	●
		社会的保護		●		●		●		●		●
平等と正義	ジェンダー平等											
	民族・人権平等											
	年齢差別											
	その他の社会的弱者											
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由										
		法の支配										
	健全な経済	セクターの多様性										
		零細・中小企業の繁栄	●		●●				●		●●	
	インフラ	-										
	経済収束	-										
環境	気候の安定性	-		●						●		
	生物多様性と生態系	水域		●						●		
		大気								●		
		土壌								●		
		生物種								●		
		生息地								●		
	サーキュラリティ	資源強度		●●								
廃棄物			●●		●		●		●			

※マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

バリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

同社ならびに川上・川下の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「パン製品製造業（ISIC1071）」「専門店による食料品小売業（同 4721）」「レストラン及び移動式飲食業（同 5610）」「食料品、飲料及びたばこ卸売業（同 4630）」を、川上の事業については「精穀・製粉業（同 1061）」「酪農製品製造業（同 1050）」「食料品、飲料及びたばこ卸売業（同 4630）」「食料品、飲料及びたばこ加工機械製造業（同 2825）」「伐採業（同 0220）」を、川下の事業については「食料品、飲料またはたばこが主な非専門店小売業（同 4711）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

## 【川上の事業】

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（食糧）」のエリアにおいては、地域完結の食糧供給網が PI として指摘される。

同社は、災害等によるサプライチェーン分断リスクに備え、地元生産者との連携や自社農園での栽培を通じて地産地消を推進している。また、地域資源を活用し、外部環境に左右されにくい安定した食糧供給インフラを維持し、この PI の拡大に貢献していると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「2.4:持続可能な食料生産システムを確保し、強靱な農業を实践する」

「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のエリアにおいては、地域内経済循環の促進が PI として指摘される。

同社は、原材料調達において地元の業者を積極的に起用し、地域の林業（間伐材）や農業との連携を深化している。また、「パンの森」の集客力による経済効果も波及させ、地域の中小企業と共存共栄をはかりながら地域社会を継続させていくことで、PI の拡大に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

また、インパクトマッピング上では直接の指摘はないものの、「生物多様性と生態系（土壌）」のエリアにおいては、同社による積極的な間伐材の活用が適切な森林管理を促し、土壌保全にまつわる NI 緩和に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「15.2:森林の持続可能な経営を実施し、森林の減少を阻止・回復と植林を増やす」

## 【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康と安全性」のエリアにおいては、製造現場等での労働負荷が NI として指摘される。

同社は、製造現場等での労働負荷コミュニケーションを重視し、全部署がアクセス可能な連絡網システムを導入して「報・連・相（ほう・れん・そう）」を徹底している。万一事故が発生した際も、速やかに改善策を全員で共有し再発を防ぐ体制を構築することで、この NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」



「生計（雇用、賃金）」のエリアにおいては、従業員の雇用・賃金の創出が PI として指摘される。

同社では、入社後の座学と OJT 研修により未経験者も安心できる雇用環境を整備している。加えて、「パンの森」敷地内にある本社研修施設「パンラボ」での社内勉強会や外部コンサル指導など、社員全員が現場職としてプロフェッショナルを目指すことのできる教育バックアップ体制を強化し、この PI の拡大に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「気候の安定性」のエリアにおいては、製造に伴う温室効果ガス排出が NI として指摘される。

同社では、製造や物流での温室効果ガス排出に対し、石窯の燃料として化石燃料ではなく地域の間伐材を活用してカーボンニュートラルに貢献している。さらに、業務効率化を推進し設備の稼働時間を短縮させることで、生産工程におけるエネルギー消費を抑制し、この NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

「サーキュラリティ（資源強度、廃棄物）」のエリアにおいては、パン製造工程、販売時の廃棄物が NI として指摘される。

同社では、売上重視による廃棄増を避けるため、店舗間の廃棄状況を日次で経営陣へ報告する体制を構築している。また、余剰パンの冷凍販売や社員食堂提供等により極限まで廃棄を出さない「捨てない」体制を運用し、この NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」

「健康と安全性」および「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（食糧）」のエリアにおいては、安全で健康的な食の提供が PI として指摘される。

同社では、自家培養酵母の使用と石窯の遠赤外線効果により防菌効果を高めることで、保存料に頼らずとも日持ちと食感を両立させた無添加パンの安定供給を実現している。これに加え、製造の全工程に自然の恵みと職人の情熱を込めることで、消費者に「食の喜びと感動」を届けている。これは単なる栄養摂取という機能的価値を超え、心身両面の豊かさを満たす「製品製造を通じたウェルビーイング」を体現するものであり、一連の取組みを通じて、この PI の拡大に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。



- ・「2.1:飢餓を撲滅し、安全で栄養のある食料を得られるようにする」
- ・「3.4:非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する」

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（食糧）」のエリアにおいては、外部環境（災害や国際情勢等）に依存したサプライチェーンの脆弱性が NI として指摘される。

同社は、地元生産者との連携や自社農園「グルマンファーム」を通じた地産地消を推進することで、外部環境に左右されにくい地域完結型の食糧供給網を構築している。こうした徹底した資源管理と強靱な生産・供給インフラの維持を通じてこの NI の緩和に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「2.1:飢餓を撲滅し、安全で栄養のある食料を得られるようにする」

「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のエリアにおいては、地域経済と観光の活性化が PI として指摘される。

同社では、「パンの森」の運営を通じ、県外からも多くの顧客を呼び込むことで地域の交流人口増加に貢献し、地域ブランドの価値向上に寄与することで、この PI の拡大に貢献している

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.9:持続可能な観光業を促進する」
- ・「11.a:都市部、都市周辺部、農村部間の良好なつながりを支援する」

なお「人格と人の安全保障（児童労働）」、「生計（賃金、社会的保護）」「生物多様性と生態系（水域、大気、生物種、生息地）」のエリアにおける NI については、同社事業との関連性が希薄であると判断し、検証を省略した。

#### 【川下の事業】

「資源とサービスの 入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（食糧）」のエリアにおいては、食のインフラとしての供給が PI として指摘される。

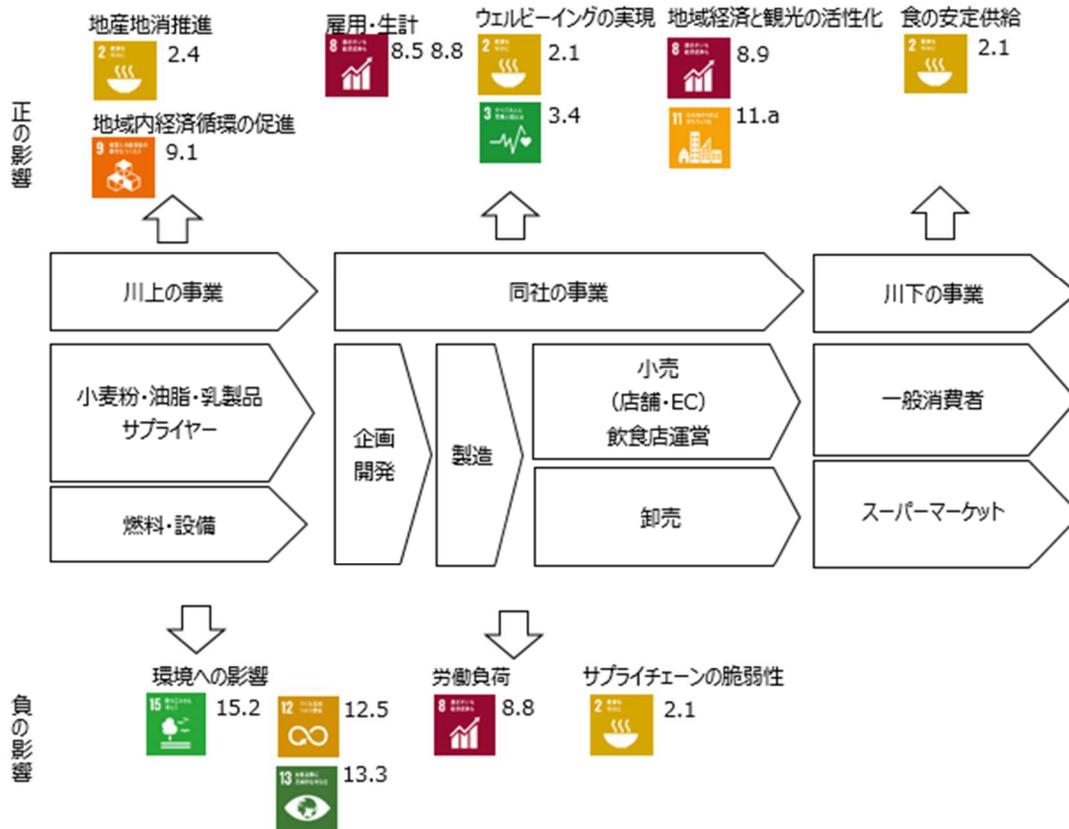
同社では、店舗販売のみならず、インターネット販売、スーパーへの卸売を通じ、幅広い層へ安全な主食を安定供給しており、この PI の拡大に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「2.1:飢餓を撲滅し、安全で栄養のある食料を得られるようにする」

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



「バリューチェーン分析」と「インパクトマッピング」の結果を踏まえ、同社の事業活動が与えるインパクトを可視化した上で、下記の3つのインパクトを特定した。

- 次世代ベーカリーとしての地域食糧インフラの構築とウェルビーイング向上
- 廃棄物発生抑制
- 高度な職人技術の承継

## ■次世代ベーカリーとしての地域食糧インフラの構築とウェルビーイング向上

地方の人口減少や高齢化が進むなか、同社は「パンの森ヴィレッジ構想」を通じて集客力を高め、地域に根ざした独自の体験型リテイル事業を強化する。

地元業者からの原材料調達や間伐材の利用など、地域資源を最大限活用した同社の事業規模拡大は、単なる一企業の成長に留まらず、取引先や周辺地域への経済波及効果を生み出し、社長が強く掲げる、地方における「循環型社会の実現」に直結する。

さらに、自然の恵みと職人の想いが込められた付加価値の高いパンと、複合施設での豊かな体験を直接提供することで、消費者に食の喜びと感動を届け、地域社会の「ウェルビーイングの実現」にも大きく寄与するという、複合的なポジティブインパクトをもたらす。

今後は、「パンの森ヴィレッジ構想」に基づく工場改修や店舗拡充を通じて顧客満足度の向上をはかるとともに、高付加価値な商品・体験の提供により小売部門を中心に売上高を拡大し、循環型経済の基盤強化と地域住民のウェルビーイング向上を持続的に推進する方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康と安全性」「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のエリアに該当し、それぞれ社会的側面および経済的側面における PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「2.1: 飢餓を撲滅し、安全で栄養のある食料を得られるようにする」
- ・「3.4: 非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する」
- ・「9.1: 経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

## ■廃棄物発生抑制

同社はこれまで「捨てないことが本当のエコ」という考え方のもとで、余剰パンの再利用など食品ロス削減に注力してきた。

今後は、事業規模拡大に伴う廃棄物発生量の増加が懸念されるなか、これまで述べてきた地方における「循環型社会」の実現を目指すために、従業員の環境意識の向上と日々の業務プロセスの見直しを組織的にすすめ、食品を除く廃棄物（製造部門で生じる小麦粉のクラフト袋・原材料の梱包用段ボール・プラスチック包材、カフェ運営で生じる紙ごみ・ビン・缶など）において、廃棄物の社内での分別を徹底し、リサイクル率を向上させ、廃棄物発生量の絶対量を削減する方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「サーキュラリティ（廃棄物）」のエリアに該当し、それぞれ環境的側面における NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.5: 廃棄物の発生を減らす」



## ■ 高度な職人技術の承継

効率化により手作業が失われつつある現代において、同社は自家培養酵母や石窯を用いた高度な製パン技術を堅持している。具体的には、全員が現場に携わる体制のもと、マニュアル化が困難な職人の感覚や知識を若手へ継承している。

今後は、社内研修施設「パンラボ」の活用や経験豊富な社員による直接指導体制を強化し、パン製造技能士やパンシェルジュ等の資格取得ならびにジャパンベーカリーカップ等のコンテスト出場を積極的に支援する方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトリーダーでは「生計（雇用）」のエリアに該当し、それぞれ社会的側面における PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」

### (5)インパクトニーズの確認

#### ①日本におけるインパクトニーズ

国内における SDG インデックス & ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 4 点である。

- ・「3:あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」
- ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「9:強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」
- ・「12:持続可能な生産消費形態を確保する」

国内における SDG ダッシュボード上では、「12」に関しては「大きな課題が残っている」、「9」に関しては「重要な課題が残っている」、「8」に関しては「課題が残っている」とされており、「自社製品を通じた循環型社会実現とウェルビーイングの向上」「廃棄物の削減」「高度な技術を持つ職人の育成」といった取組みが、国内のインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。





(出所：SDSN)

## ②岐阜県におけるインパクトニーズ

また、同社の事業活動が地元岐阜県を中心として行われているため、「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記のとおり、「廃棄物の削減」「高度な技術を持つ職人の育成」といった取組みが、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」より今後取り組む課題を抜粋

### (環境)

- 地球温暖化により大雨の頻発化、降水日数の減少、動植物の分布域の変化等の気候変動の影響が生じており、地球温暖化の要因となる温室効果ガス削減に向けた取組みや、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取組みが必要となっている。

- 近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化し、生態系や人の健康への影響が懸念されている。また、国内の食品ロスは、世界の食料援助量の1.2倍に相当する522万tに上っている。限りある地球資源を有効に活用していくため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの脱却を図り、地下資源（化石燃料、鉱物資源等）依存から再生可能な地上資源（樹木、農産物等）への転換を進めていく必要がある。

- 開発等による自然環境への影響や野生生物の領域への過度の干渉等の状況を踏まえ、改めて生態系や生物多様性の価値と機能を見つめ直し、自然と人が共生できる社会の確立が必要となっている。

### (経済)

- 本県の様々な産業において、人口減少・少子高齢化、人材の都市部への集中などによる人手不足

が深刻化しており、人材の確保・育成とともに、多様な働き方への対応や生産性の向上が急務となっている。また、デジタル技術を活用したビジネス変革が求められているが、専門的なスキルや知識を持つ人材が不足している。

・ 新型コロナウイルス感染症等によるライフスタイルや原油・原材料価格や物価の高騰、急激な円安等による社会経済情勢の変化は、特に、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫しており、事業継続と変化に強い経営体質や産業構造へのシフトが必要となっている。

(社会)

・ 持続可能な社会の実現には、多様性を認め合い、女性や障がい者、外国人、高齢者など、誰もが社会参画の機会を持ち、活躍でき、生きがいを得られる社会的包摂が重要となっている。

・ 将来を担う子どもたちが、地域社会の一員として考え行動できる人材となるよう、ふるさと岐阜への誇りと愛着を育むふるさと教育や産業教育、デジタル化やSDGsといった課題にも対応できる教育が必要である。

・ 地域の医療提供体制を確保するため、医師不足や、地域偏在等を解消する必要がある。また、高齢化等に起因する要介護者の増加に伴い福祉人材が求められているが、不足している。

・ 地域課題にとどまらず、環境問題や食料問題、世界平和等、グローバルな課題にも対応する必要がある。

#### (6) ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定したPIについて追加性があること、十六銀行のSDGsの取組みと方向性が同じであることを確認する。

本PIFで特定したPIは、「次世代ベーカリーとしての地域食糧インフラの構築とウェルビーイング向上」「高度な技術を持つ職人の育成」であり、これらのPIはSDGsを達成するために、効果が期待できる取組みであり、追加性があるものと評価できる。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループ SDGs 宣言」の中で「地域経済の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の5つをSDGs達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

「自社製品を通じた循環型社会実現とウェルビーイングの向上」は「地域経済の活性化」「地域社会の持続的発展」、「高度な技術を持つ職人の育成」は「多様な人材の活躍推進」と方向性がそれぞれ一致するものである。

以上から、本PIFの取組みは追加性のあるPI創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえでSDGs達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。

### 3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

#### ■ 次世代ベーカリーとしての地域食糧インフラの構築とウェルビーイング向上

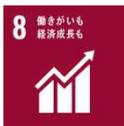
項目	内容
インパクトの種類	社会・経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア	「食糧」「健康と安全性」 「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	<p>・「パンの森ヴィレッジ構想※」に基づく工場改修や店舗拡充を通じて顧客満足度の向上をはかるとともに、高付加価値な商品・体験を提供し、地域における「循環型社会」の実現と顧客のウェルビーイング向上に貢献する。</p> <p>※同社が展開する食のテーマパークである「パンの森」をさらに深化させ、単なる店舗群を超えた共創型のコミュニティ「パンの森ヴィレッジ」を構築するビジョン。消費者が自ら作りたいパンを実現できる場の提供や災害時にも地域住民が助け合える拠点の創出などを目指す。</p>
KPI	<p>・2031 年 8 月期における売上高を 1,200 百万円以上とする。 （2025 年 8 月期実績：1,060 百万円）</p> <p>・2031 年 8 月期における小売部門の売上高を 1,100 百万円以上とする。（2025 年 8 月期実績：700 百万円）</p> <p>※いずれも以降は改めて目標を設定する。</p>



■ 廃棄物発生の抑制

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア	「サーキュラリティ（廃棄物）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<p>製造部門およびカフェ運営において、廃棄物※リサイクル率を向上させ、排出量を削減させる。</p> <p>※製造部門で生じる小麦粉のクラフト袋・原材料の梱包用段ボール・プラスチック包材、カフェ運営で生じる紙ごみ・ビン・缶など。</p>
KPI	<p>・2031 年 8 月期における廃棄物の最終発生量(月間平均)を 5.5t 以下とする。(2025 年 8 月期 : 7.9t)</p> <p>※以降は改めて目標を設定する。</p>

■ 高度な職人技術の承継

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア	「生計（雇用）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	社内研修施設の活用や経験豊富な社員による直接指導体制を強化し、関連資格取得者、コンテスト受賞者を輩出する。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2031 年 8 月期までにパン製造技能士（2 級以上）およびパンシエルジュ検定合格者数を合算で 5 名以上とする。 （2026 年 3 月末時点：両資格とも 0 名）</li> <li>・2031 年 8 月期までにベーカリージャパンカップ受賞者を 1 名以上輩出する。 （2026 年 3 月末時点：入賞者 1 名）</li> </ul> ※いずれも以降は改めて目標を設定する。

#### 4. モニタリング

##### (1) グルマンマルセにおけるインパクトの管理体制

同社では、代表取締役社長 鈴木 政裕を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。今後については、同氏を中心に SDGs の推進、ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

##### 【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役社長 鈴木 政裕
-------	---------------

##### (2) 当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、グルマンマルセから提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。